

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年5月10日

【四半期会計期間】 第177期第1四半期(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

【会社名】 日清紡ホールディングス株式会社

【英訳名】 Nisshinbo Holdings Inc.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 村上雅洋

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋人形町二丁目31番11号

【電話番号】 03(5695)8833

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 事業支援センター長 奥川隆祥

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋人形町二丁目31番11号

【電話番号】 03(5695)8833

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 事業支援センター長 奥川隆祥

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)
証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第176期 第1四半期 連結累計期間	第177期 第1四半期 連結累計期間	第176期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年1月1日 至 2019年3月31日	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日
売上高 (百万円)	170,911	141,448	416,221
経常利益 (百万円)	2,902	6,127	1,566
親会社株主に帰属する 四半期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失 () (百万円)	528	4,968	7,182
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,372	7,442	21,021
純資産額 (百万円)	285,970	266,176	264,849
総資産額 (百万円)	634,687	644,900	622,381
1株当たり四半期純利益 又は当期純損失 () (円)	3.26	29.16	43.26
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益 (円)	3.26	29.16	
自己資本比率 (%)	41.6	38.9	40.1

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれていません。

3 前連結会計年度より、決算日を3月31日から12月31日に変更しています。この変更に伴い、第176期第1四半期連結累計期間は、当社並びに3月決算であった連結対象会社は2018年4月1日から2018年6月30日までの3カ月間を、2月決算であった連結対象会社は2018年3月1日から2018年6月30日までの4カ月間を、従来より12月決算会社である連結対象会社は2018年1月1日から2018年6月30日までの6カ月間を連結する変則的な決算となっています。

4 第176期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載していません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりです。

(ブレーキ)

重要性が増したため、賽龍(煙台)汽車部件有限公司を連結子会社にしていきます。

なお、当第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しています。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 経営成績

当社は前連結会計年度（2018年12月期）より決算日を3月31日から12月31日に変更しました。これに伴い決算期変更の経過期間である前第1四半期連結累計期間（2018年12月期第1四半期）は、当社並びに3月決算であった連結対象会社は2018年4月1日から2018年6月30日の3カ月間を、2月決算であった連結対象会社は2018年3月1日から2018年6月30日の4カ月間を、12月決算であった連結対象会社は2018年1月1日から2018年6月30日の6カ月間を連結対象期間とする変則的な決算となりました。そのため参考値として、当第1四半期連結累計期間（2019年1月から3月）と同一期間となるように組み替えた前年同期（2018年1月から3月、以下「調整後前年同期」）による比較情報を下記に表示しています。

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する四半期純利益
2019年12月期第1四半期	141,448	4,544	6,127	4,968
調整後前年同期	152,407	8,985	9,741	6,647
調整後増減	10,959	4,441	3,613	1,678
調整後増減率（%）	7.2	49.4	37.1	25.3

調整後前年同期は、当社並びに全ての連結対象会社において2018年1月1日から2018年3月31日の3カ月間を連結対象期間として表示しています。調整後増減および調整後増減率は2019年12月期第1四半期と調整後前年同期との比較で記載しています。

当社は業績管理区分の見直しを行い、当第1四半期連結会計期間より「エレクトロニクス」を「無線・通信」と「マイクロデバイス」に分割し、従来の「ブレーキ」「精密機器」「化学品」「繊維」「不動産」と合わせて7事業を報告セグメントとしています。

当第1四半期連結累計期間（2019年1月から3月）の当社グループの売上高は、2018年3月に連結子会社化したリコー電子デバイス㈱の寄与によりマイクロデバイス事業が増収となったものの、無線・通信事業およびブレーキ事業等が減収となったことにより、141,448百万円（調整後前年同期比10,959百万円減、7.2%減）となりました。

営業利益は、売上の減少等により4,544百万円（調整後前年同期比4,441百万円減、49.4%減）となり、経常利益も6,127百万円（調整後前年同期比3,613百万円減、37.1%減）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、経常利益が減少した一方、調整後前年同期に計上した環境対策引当金繰入額が当第1四半期連結累計期間では計上がないこと等により、4,968百万円（調整後前年同期比1,678百万円減、25.3%減）となりました。

なお、当社グループは、無線・通信事業の日本無線㈱による官公庁・自治体等向け機器の売上および利益が1月から3月に偏重しているため、4月から12月の売上および利益は相対的に低い傾向にあります。

事業セグメントの業績は下記のとおりです。参考値として、調整後前年同期による比較情報を下記に表示しています。セグメント利益またはセグメント損失は営業利益または営業損失ベースの数値です。

(単位：百万円)

	報告セグメント								その他 全社費用 等	合計
	無線 ・通信	マイクロ デバイス	ブレーキ	精密機器	化学品	繊維	不動産	計		
外部顧客への売上高										
2019年12月期 第1四半期	53,222	15,358	33,843	16,237	2,097	13,177	1,326	135,263	6,184	141,448
調整後 前年同期	58,582	12,959	38,131	16,880	3,389	13,267	2,945	146,157	6,250	152,407
調整後増減	5,360	2,399	4,288	642	1,291	89	1,619	10,893	65	10,959
調整後増減率 (%)	9.2	18.5	11.2	3.8	38.1	0.7	55.0	7.5	1.1	7.2
セグメント利益又は損失()										
2019年12月期 第1四半期	5,276	132	1,167	222	308	130	888	5,793	1,249	4,544
調整後 前年同期	5,892	609	835	648	716	226	1,360	10,289	1,304	8,985
調整後増減	616	477	2,002	425	407	95	472	4,496	55	4,441
調整後増減率 (%)	10.5	78.2		65.6	56.9	42.2	34.7	43.7		49.4

調整後前年同期は、当社並びに全ての連結対象会社において2018年1月1日から2018年3月31日の3カ月間を連結対象期間として表示しています。調整後増減および調整後増減率は2019年12月期第1四半期と調整後前年同期との比較で記載しています。

(無線・通信)

マリンシステム事業は、商船新造船向け機器が横ばいで推移し、2018年6月に連結子会社化したProNav ASの寄与もあり増収・損失縮小となりました。

通信機器事業は、自動車用ITS(高度道路交通システム)が好調を維持したものの、携帯電話・スマートフォン用光伝送装置の出荷が一巡したことでアンブ製品の売上が減少したことなどにより減収・減益となりました。

ソリューション・特機事業は、航空気象システムの売上が増加したものの、基幹系伝送システムと道路情報システムにおいて大型案件が一巡した影響等により減収・減益となりました。

メカトロニクス・電源事業は、メカトロニクス機器や情報機器の売上が減少したものの、費用削減等により減収・増益となりました。

以上の結果、無線・通信事業全体では、売上高53,222百万円(調整後前年同期比9.2%減)、セグメント利益5,276百万円(調整後前年同期比10.5%減)となりました。

(マイクロデバイス)

マイクロ波製品は、衛星通信用コンポーネントが好調に推移したものの、防衛省向け電子管の販売が第2四半期に繰り延べられたため減収・減益となりました。

電子デバイス製品は、2018年3月に連結子会社化したリコー電子デバイス(株)の寄与があり増収となりましたが、スマートフォン市場の飽和や米中貿易摩擦に伴う市況停滞の影響等により減益となりました。

以上の結果、マイクロデバイス事業全体では、売上高15,358百万円(調整後前年同期比18.5%増)、セグメント利益132百万円(調整後前年同期比78.2%減)となりました。

(ブレーキ)

国内自動車販売は、新車効果が一巡した影響等により前年比で減少しました。国内事業は、ファウンデーションブレーキ事業を譲渡した影響等により減収となりましたが、銅レス・銅フリーの新製品立ち上がりや生産性向上等の効果により増益となりました。

海外では、韓国子会社は新製品の立ち上がりや経費削減等により増収・増益となりました。米国子会社は自動車販売縮小の影響等はあるものの新製品の立ち上がりにより増収となりましたが、設備投資に伴う減価償却費増等の影響で減益となりました。中国子会社は自動車販売縮小の影響等により減収・減益となり、タイ子会社もファウンデーションブレーキ事業を譲渡したこと等により減収・減益となりました。TMD社は現地通貨ベースでは売上が横ばいとなったものの、事業再構築に伴う費用増等により損失拡大となりました。

以上の結果、ブレーキ事業全体では、売上高33,843百万円（調整後前年同期比11.2%減）、セグメント損失1,167百万円（調整後前年同期比2,002百万円悪化）となりました。

(精密機器)

自動車向け精密部品加工は、国内子会社が好調で増収となりましたが、中国子会社の減価償却費増等の影響で減益となりました。プラスチック成形加工は、南部化成(株)やタイ子会社が低調だったことなどから減収・減益となりました。

以上の結果、精密機器事業全体では、売上高16,237百万円（調整後前年同期比3.8%減）、セグメント利益222百万円（調整後前年同期比65.6%減）となりました。

(化学品)

断熱製品は硬質加工品の大型案件が終了したこと等により減収・減益となりました。燃料電池用カーボンセパレータも国内家庭用の売上減により減収・減益となり、機能化学品についても水性改質剤等の売上減により減収・減益となりました。

以上の結果、化学品事業全体では、売上高2,097百万円（調整後前年同期比38.1%減）、セグメント利益308百万円（調整後前年同期比56.9%減）となりました。

(繊維)

国内は、超形態安定シャツ用生地は堅調に推移しましたが、化粧品雑貨用不織布およびニッシントーア・岩尾(株)の中東向け生地輸出が振るわなかったことや東京シャツ(株)の販売が低調だったことなどにより減収・減益となりました。

海外では、インドネシア子会社は販売が堅調に推移し増収・増益となりました。ブラジル子会社は販売が堅調に推移しましたが原料費増等により増収・減益となりました。

以上の結果、繊維事業全体では、売上高13,177百万円（調整後前年同期比0.7%減）、セグメント利益130百万円（調整後前年同期比42.2%減）となりました。

(不動産)

賃貸事業は堅調に推移しましたが、宅地分譲事業は日本無線(株)三鷹製作所跡地（東京都）北側の分譲を行った調整後前年同期との比較では減収・減益となりました。

以上の結果、不動産事業全体では売上高1,326百万円（調整後前年同期比55.0%減）、セグメント利益888百万円（調整後前年同期比34.7%減）となりました。

(その他)

ニッシントーア・岩尾(株)（食品、産業資材等の商社機能や保険代理店業務）等の事業を、その他として区分しています。

その他の業績は、売上高6,184百万円（調整後前年同期比1.1%減）、セグメント利益66百万円（調整後前年同期比45.3%増）となりました。

(注) 上記の金額に消費税等は含まれていません。

(2) 財政状態

当第1四半期連結会計期間における総資産は644,900百万円と前連結会計年度末と比較し22,519百万円増加しました。

現金及び預金の増加8,611百万円、受取手形及び売掛金の増加16,193百万円、たな卸資産の減少9,498百万円、有形固定資産の増加11,193百万円などが主な要因です。

負債総額は378,273百万円となり、前連結会計年度末と比較し21,192百万円増加しました。

支払手形及び買掛金の増加4,885百万円、短期借入金金の増加15,823百万円、固定負債のその他の増加4,552百万円などが主な要因です。

純資産は、266,176百万円となり、前連結会計年度末と比較し1,327百万円増加しました。

利益剰余金の増加2,088百万円、自己株式の増加2,941百万円、その他有価証券評価差額金の増加1,315百万円などが主な要因です。

以上の結果、自己資本比率は前年度末比1.2ポイント減少して38.9%となりました。

(3) 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等に重要な変更はありません。また、新たに生じた課題はありません。

なお、当社は「株式会社の支配に関する基本方針」を定めており、その内容等は以下のとおりです。

(株式会社の支配に関する基本方針)

基本方針の内容

当社は、最終的に当社の財務及び事業の方針（以下「経営方針」といいます。）の決定を支配するのは、株主の皆様であると考えています。他方、実際に経営方針を決定するのは、株主総会において選任され、株主の皆様から委任を受けた取締役により構成される取締役会であることから、取締役会は、当社の企業価値、ひいては当社株主共同の利益（以下単に「株主共同の利益」といいます。）を維持・向上させるために、最善の努力を払うことと、株主の皆様の意向を経営方針の決定により速やかに反映することを、当社の基本方針としています。

基本方針の実現に資する取り組み

当社は、この基本方針を実現するために、企業理念の浸透やコーポレートガバナンスなど組織文化の質的向上と、ROE重視の収益力向上や株価重視の経営など数値・業績面の量的成長の実現にむけ取り組んでいます。また、株主の皆様から経営の委任を受けている取締役の毎事業年度の責任を明確にするため、取締役の任期を1年とするとともに、取締役の職務の執行を監督するという取締役会の機能を強化するため、複数の社外取締役を選任しています。

基本方針に照らして不適切な者によって経営方針の決定が支配されることを防止する取り組み

当社は、当社株式の大規模な買付行為や買付提案を行おうとする者に対しては、関係諸法令に従い、大規模買付行為の是非を株主の皆様適切に判断頂くための必要かつ十分な情報の開示を求め、あわせて当社取締役会の意見等を開示するとともに、株主の皆様を検討頂くために必要な時間の確保に努めるなど、適切な措置を講じてまいります。

上記取り組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

上記及びに記載の取り組みは、当社の役員の地位の維持を目的とするものではなく、株主共同の利益を確保・向上させるための施策であり、上記の基本方針に適うものと考えています。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、5,211百万円です。

また、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

前連結会計年度において、当社は2018年9月に主要銀行とのコミットメントライン契約を25,000百万円で更改しました。

当社グループの財務状況につきましては、安定的な営業活動によるキャッシュ・フローに加え、コミットメントライン契約、主要銀行との当座貸越枠、コマーシャル・ペーパー、長期シンジケートローン等、多様な調達手段を確保しており、十分な資金流動性を有しています。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	371,755,000
計	371,755,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年5月10日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	178,834,769	178,834,769	東京、名古屋(以上各市場第一部)、 福岡、札幌の各証券取引所	単元株式数は 100株です
計	178,834,769	178,834,769		

(注) 提出日現在発行数には、2019年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれていません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年3月31日		178,834,769		27,609		20,422

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である2018年12月31日の株主名簿により記載しています。

【発行済株式】

2018年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,542,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 170,701,200	1,707,012	
単元未満株式	普通株式 591,469		
発行済株式総数	178,834,769		
総株主の議決権		1,707,012	

(注) 「完全議決権株式(その他)」には、(株)証券保管振替機構名義の株式が1,800株(議決権18個)含まれています。

【自己株式等】

2018年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日清紡ホールディングス(株)	東京都中央区日本橋人形町 2 - 31 - 11	7,542,100		7,542,100	4.22
計		7,542,100		7,542,100	4.22

(注) 2019年2月14日開催の取締役会決議に基づき、当第1四半期会計期間末日までに3,076,600株の自己株式を取得しました。その他、新株予約権の行使による減少、単元未満株式の買取及び売渡により増減した株式数を含めた当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は、10,619,473株です。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2019年1月1日から2019年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年1月1日から2019年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	42,434	51,046
受取手形及び売掛金	4 106,403	4 122,596
電子記録債権	4 15,404	4 15,663
商品及び製品	36,650	34,681
仕掛品	58,796	51,022
原材料及び貯蔵品	23,544	23,788
その他	15,270	13,634
貸倒引当金	417	468
流動資産合計	298,087	311,964
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	67,842	70,070
機械装置及び運搬具(純額)	58,933	60,856
土地	36,890	36,889
その他(純額)	21,022	28,066
有形固定資産合計	1 184,689	1 195,883
無形固定資産		
のれん	7,130	6,612
その他	7,993	7,361
無形固定資産合計	15,124	13,973
投資その他の資産		
投資有価証券	95,287	98,044
その他	30,277	26,119
貸倒引当金	1,085	1,085
投資その他の資産合計	124,479	123,079
固定資産合計	324,293	332,935
資産合計	622,381	644,900

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 44,048	4 48,601
電子記録債務	4 20,260	4 19,063
短期借入金	3 65,391	3 81,214
未払法人税等	3,088	4,190
引当金	7,046	8,667
その他	4 78,253	4 80,219
流動負債合計	218,089	241,957
固定負債		
長期借入金	58,742	52,035
引当金	3,266	2,951
退職給付に係る負債	50,269	50,049
資産除去債務	816	830
その他	26,346	30,898
固定負債合計	139,442	136,766
負債合計	357,531	378,723
純資産の部		
株主資本		
資本金	27,609	27,609
資本剰余金	20,396	20,396
利益剰余金	177,545	179,634
自己株式	11,035	13,977
株主資本合計	214,516	213,662
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33,992	35,308
繰延ヘッジ損益	97	74
為替換算調整勘定	5,273	6,051
退職給付に係る調整累計額	4,067	3,842
その他の包括利益累計額合計	35,100	37,443
新株予約権	160	165
非支配株主持分	15,071	14,904
純資産合計	264,849	266,176
負債純資産合計	622,381	644,900

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年3月31日)
売上高	170,911	141,448
売上原価	136,041	113,659
売上総利益	34,870	27,788
販売費及び一般管理費	34,698	23,244
営業利益	171	4,544
営業外収益		
受取利息	214	114
受取配当金	1,138	74
持分法による投資利益	2,316	1,151
為替差益	-	249
雑収入	486	606
営業外収益合計	4,155	2,196
営業外費用		
支払利息	366	294
売上割引	326	122
為替差損	325	-
雑損失	406	195
営業外費用合計	1,425	612
経常利益	2,902	6,127
特別利益		
固定資産売却益	33	292
投資有価証券売却益	0	86
特別利益合計	33	378
特別損失		
固定資産売却損	10	48
固定資産廃棄損	81	34
減損損失	33	51
関係会社株式売却損	97	-
事業整理損	122	-
子会社事業構造改善費用	1,314	41
退職給付制度改定損	-	190
海外訴訟損失引当金繰入額	206	-
偶発損失引当金繰入額	206	-
特別損失合計	2,072	366
税金等調整前四半期純利益	863	6,140
法人税、住民税及び事業税	1,840	1,625
法人税等調整額	2,667	490
法人税等合計	827	1,135
四半期純利益	1,691	5,005
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,162	36
親会社株主に帰属する四半期純利益	528	4,968

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年3月31日)
四半期純利益	1,691	5,005
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	764	1,316
繰延ヘッジ損益	89	23
為替換算調整勘定	4,774	770
退職給付に係る調整額	473	233
持分法適用会社に対する持分相当額	438	92
その他の包括利益合計	4,063	2,437
四半期包括利益	2,372	7,442
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,021	7,311
非支配株主に係る四半期包括利益	649	130

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
連結の範囲の重要な変更 当第1四半期連結会計期間より、重要性の増した賽龍(煙台)汽車部件有限公司を連結の範囲に含めていません。

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
IFRS第16号「リース」の適用 当社グループは、当第1四半期連結会計期間の期首より、日本基準を採用する当社及び国内子会社、並びに米国基準を採用する北米子会社を除き、IFRS第16号「リース」を適用しています。これにより、借手は原則すべてのリースについて資産及び負債を認識することとしました。 なお、本基準の適用による当社グループの財政状態及び経営成績に与える影響は軽微です。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から直接控除した圧縮記帳累計額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
	777百万円	776百万円

- 2 保証債務

次の連結会社以外の会社等の金融機関等からの借入金等に対して保証を行っています。

なお、PT. MALAKASARI NISSHINBO DENIM INDUSTRYは当社の関連会社です。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
PT. MALAKASARI NISSHINBO DENIM INDUSTRY	107百万円 (966千米ドル)	107百万円 (966千米ドル)

- 3 当社及び一部の連結子会社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行8行とコミットメントライン契約を締結しています。この契約に基づく当第1四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
コミットメントラインの総額	41,795百万円	36,528百万円
借入実行残高	19,308百万円	14,432百万円
差引借入未実行残高	22,487百万円	22,095百万円

- 4 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれています。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
受取手形	440百万円	762百万円
電子記録債権	1,053百万円	1,303百万円
支払手形	148百万円	262百万円
電子記録債務	1,580百万円	2,350百万円
流動負債 その他 (設備関係支払手形)		3百万円
流動負債 その他 (設備関係電子記録債務)	18百万円	53百万円

(四半期連結損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自2019年1月1日至2019年3月31日)

当社の連結子会社である日本無線グループでは、官公庁・自治体等向け機器の出荷が1月から3月に偏重しているため、4月から12月の売上高及び利益が相対的に低い傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年3月31日)
減価償却費	8,442百万円	6,194百万円
のれんの償却額	879百万円	500百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月10日 取締役会	普通株式	2,429	15.00	2018年3月31日	2018年6月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自2019年1月1日至2019年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年2月14日 取締役会	普通株式	2,569	15.00	2018年12月31日	2019年3月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は2019年2月14日開催の取締役会決議に基づき、当第1四半期連結累計期間において自己株式3,076,600株、2,941百万円を取得いたしました。この取得等により、当第1四半期連結会計期間末における自己株式は10,619,473株、13,977百万円となっています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント								その他 (注)	合計
	無線・通信	マイクロ デバイス	ブレーキ	精密機器	化学品	繊維	不動産	計		
売上高										
外部顧客への 売上高	28,685	17,811	67,848	29,496	3,077	16,464	1,369	164,752	6,158	170,911
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	12	300	4	49	29	1	375	772	721	1,494
計	28,697	18,112	67,852	29,546	3,106	16,465	1,744	165,525	6,880	172,405
セグメント利益 又は損失()	2,667	538	372	1,114	660	517	865	1,400	12	1,412

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである食品、産業資材等の商社機能及び保険代理店業務等が含まれています。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,400
「その他」の区分の利益	12
セグメント間取引消去	24
全社費用(注)	1,216
四半期連結損益計算書の営業利益	171

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しないグループ管理費用及び減価償却費並びに基礎技術の研究開発費です。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント								その他 (注)	合計
	無線・通信	マイクロ デバイス	ブレーキ	精密機器	化学品	繊維	不動産	計		
売上高										
外部顧客への 売上高	53,222	15,358	33,843	16,237	2,097	13,177	1,326	135,263	6,184	141,448
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	28	201	2	34	46	0	371	686	679	1,365
計	53,251	15,560	33,845	16,272	2,144	13,177	1,698	135,950	6,863	142,814
セグメント利益 又は損失()	5,276	132	1,167	222	308	130	888	5,793	66	5,859

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである食品、産業資材等の商社機能及び保険代理店業務等が含まれています。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	5,793
「その他」の区分の利益	66
セグメント間取引消去	6
全社費用(注)	1,321
四半期連結損益計算書の営業利益	4,544

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しないグループ管理費用及び減価償却費並びに基礎技術の研究開発費です。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、業績管理区分の見直しを行い、従来の「エレクトロニクス」を「無線・通信」と「マイクロデバイス」に分割して記載する方法に変更しています。そのため、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後のセグメント区分で記載しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	3円26銭	29円16銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	528	4,968
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	528	4,968
普通株式の期中平均株式数(株)	161,989,171	170,382,251
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	3円26銭	29円16銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(株)	143,839	20,348
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

2 【その他】

2019年2月14日開催の取締役会において、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	2,569百万円
1株当たりの金額	15円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年3月7日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年5月10日

日清紡ホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 津田英嗣 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉本健太郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 植木拓磨 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日清紡ホールディングス株式会社の2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年1月1日から2019年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日清紡ホールディングス株式会社及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。